いの町第3次振興計画基本構想（案）・基本計画（前期）（案）に対するご意見とご意見に対する回答

分野	意見	回答
	<p>「計画」の66ページから68ページの中に特用林産物についての記述が全くないのはどういうことでしょうか。いの町の林業は杉・ヒノキだけでなく、シイタケ・マイタケなどのキノコ作りのほか、イタドリやコシアブラなど多くのの特用林産物に取り組んでいる個人やグループが少なくありません。また薪や竹炭等の事業も同様で、森林の持つ多様な価値を認識し、その可能性を引き出し発展させる姿勢が必要ではないでしょうか。それらも含めた林業振興策を立案してほしいと思います。わずかではあるが第2次計画には記述されていたのに、今回の3次計画ではそれらがすべてカットされてもいます。その意図が分かりません。</p>	<p>「森林の有する多面的機能の適切な発揮に向けた幅広い支援を展開」の旨、記載しておりますので、もちろん特用林産物も含まれていますし、第2次振興計画と同様に特用林産物生産の振興に向けて県と連携の上、取り組んでまいります。</p>
	<p>また「林業経営体」（町内ではほぼ大規模の林業会社や個人にあたる）への手厚い支援策は随所に感じられますが、農業をしながら林業にも従事する大多数の零細な農林業家や自伐林業家を育成する思想は、全く読み取れません。</p>	<p>林業経営体には、ご指摘の「零細な農林業家や自伐林業家」も含まれており、今後とも適切な支援策を実施してまいります。</p>
林業	<p>この点も5年前の第2次計画より後退しています。「10トン積以上のトラックが通行できる林道の整備」もいけれど、軽トラや2トン車が行き来できる程度の自然にやさしい作業道路をこそ、網の目のように整備することが今求められているのではありませんか。</p>	<p>森林作業道の整備は、これまでも、そしてこれからも重要なことに変わりはありません。林業経営体の皆様が補助事業を活用され、森林作業道は森林内に網目の様に整備されています。引き続き、「高知県森林作業道作設指針」に基づく森林作業道への支援を実施してまいります。一方で、林道の整備は遅れているのが現状であることから、森林整備の生産基盤整備をさらに進めることとしています。林道が整備されることによって、森林作業道の整備もさらに加速化されることが期待されます。林道そして森林作業道の効果的な配置による森林施業の効率化を目指してまいります。</p>
	<p>林業に関わるすそ野を広げない限り、豊かな森林資源を生かしきれず、いの町の林業はますます衰退していくのではないかと心配しています。</p>	<p>当該計画については、第二次振興計画と比較して、全体的なバランスを考慮し簡潔な記載となっておりますが、森林の有する多面的機能（特用林産物の生産も含みます。）の適切な発揮に向け、林業事業体から自伐型林家等の多様な担い手への支援を含め、今後とも地域ニーズを踏まえた施策を展開していくことに変わりはありません。</p>

<p>P51からP54まで実にきめ細かく課題や計画が記述され、第2次計画（P35.P36）よりも充実した内容になっているように思います。それはそれで素晴らしいことです。とりわけ「高齢者が住みなれた地域で生き生き暮らし続ける」という理想を掲げ、「必要な福祉サービスの確保・充実を図る」と約束されていることは、心強い限りです。私ども吾北に住む80歳を超えた老夫婦にとって、最期まで自宅に住み続けられるか否かは最大の関心事でもあるのです。しかし理想と現実は大きく乖離していると思います。残念ながらその差をどう埋めていくかの具体策は《施策の方針や主要施策》の中には全く見当たりません。</p> <p>具体例の一つに吾北・本川地域にヘルパー不在の問題があります。かつて農協や社協が運営していた事業所は撤退し、ヘルパー事業所ゼロが長年常態化しています。町内のお町の方には4～5か所事業所はあるけれど、はるばる吾北・本川まで来てもらえることはほとんどなく、在宅介護の格差は歴然です。「介護保険料は等しく徴収されるのに必要な介護が受けられない」という不合理不公正に、町はどう対処されるのですか。訪問介護の実態は昨年8月高知新聞に「ヘルパー消滅」で連載されている通りで、根本原因は国の制度そのものにあるのでしょうか。人口密集地と過疎地を同じシステムでくくるのではなく、実態に寄り添った改革が求められますが、同時に当面その溝をどう埋めて対応するかは、町政の喫緊の課題ではありませんか。</p> <p>具体的な方策は素人の私どもには分かりませんが、吾北地域にヘルパー事業所を開設または併設して、町が財政支援することは不可能ですか。本川地区の社協を「多機能型」に各上げするなどしてヘルパー事業を再開する方法はないのですか。その他ご検討いただき、抽象的な努力目標の列挙ではなく、具体的な行動方針をもった福祉計画を提示してほしいと思います。</p> <p>もう一つ、低賃金・過重労働等が原因で介護福祉関係の人气がなく、慢性的に人手不足が常態化している点について提案をさせていただきます。「吾北・本川の住民福祉課所属で地域おこし協力隊を導入する」ことはできないか、という案です。吾北・本川地区の福祉施設で仕事を手伝いながら研修を重ね、資格も取得し、三年後は福祉施設への就職や自立して事業所を開く等、地域に定住し福祉関係の分野で活躍することが期待できると思います。</p> <p>大都会の谷間で悩んでいる人は多く、大自然の田舎で人とのつながりを大切に、ゆったりと子育てしたいと思っている若者は結構いるのではないのでしょうか。ぜひご検討ください。</p>	<p>振興計画の基本計画「施策3（1）高齢者福祉の充実」で掲げた基本施策に基づいた具体的施策については、「いの町高齢者福祉計画 第9期介護保険事業計画」でお示ししています。</p> <p>上記計画の基本理念は、「いくつになっても住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり」です。この基本理念を軸に、「自立した日常生活を送るための介護予防・健康づくり・生きがいづくり支援」「互いに支え合い、助け合える地域づくりの推進」「尊厳を守りながら暮らせる地域づくりの推進」の3つの基本目標を掲げ、施策の展開を図ります。</p> <p>基本目標2 のページに記載のとおり、介護・保健・医療等、多岐にわたる相談や複雑化・多様化した支援ニーズについて、地域包括支援センターが関係機関と効果的に連携し、地域全体で支援する体制整備を進めます。</p> <p>また、今後増加が見込まれる高齢独居世帯等が地域で孤立することなく暮らし続けられるよう、生活支援コーディネーターが中心となり、地域資源を発掘し、関係機関とネットワークを構築しながら、住民ニーズと地域資源のマッチングを図ります。</p> <p>吾北地区においては、上記の支援体制が以前から構築されており、吾北地区の病院、介護事業所、あったかふれあいセンター等、医療介護関係者が集い情報共有等を行う、「吾北地区地域連絡会」を2か月に1回開催しています。例えば、医療ケアが必要な人はさくら病院で受け入れし、退院すれば小規模多機能型介護事業所新別の里でサービスを受けられ、もう少し元気になればデイサービスすこやかへ、さらに元気になれば介護保険は終了し、あったかふれあいセンターころへ、というように、医療・介護のケアパスがスムーズにまわり、高齢者の状態に応じた適切なケアが切れ目なく受けられるように支援する「地域包括ケアシステム」が実現できています。</p> <p>ご意見にあるように、吾北・本川地区には訪問介護事業所がありませんが、町外・伊野地区訪問介護事業所による中山間地域の利用者へのサービス提供はありますし、介護保険サービス以外のインフォーマルサービスの利用や、吾北にある小規模多機能型居宅介護サービスを利用する等の取組により、何とか必要なサービスを提供できているものと考えます。また、地域資源が少ないからこそ、上述のような地域包括ケアシステムの構築がすすみ、高齢者が健康を保ち、活力に満ちた長寿社会を実現できるような支援体制ができています。</p> <p>町としましては、中山間地域の利用者に対して、訪問や送迎を行う事業所に補助金を支給する県補助事業に加えて、町独自で上乗せ給付を行い、訪問介護事業所等を支援する取り組みを継続して実施します。</p> <p>介護人材確保につきましては、基本目標3 のページに記載のとおり、引き続き介護職員初任者研修を実施し、介護事業所への就労につなげるとともに、介護助手やボランティア、また地域おこし協力隊の募集など新たな人材の確保に努めます。</p>
--	---

<p>移住促進</p>	<p>5年10年のスパンでいの町の過去現在未来を語る時、今最も重要な課題は人口減少をどう食い止めるかであろうと思います。しかし基本計画には大きな項目建てをして真正面から取り組む形で論述されていません。危機意識の欠如を感じるのは私だけでしょうか。「住まい」「仕事」「子育て」「生活環境」などと密接に結びついている課題ゆえ、「魅力あるいの町づくり」の中に抱合されていると言われればそうですけれど、「移住促進」に関してはインパクトに欠ける受け身の計画のように思われます。唯一14ページからの「住環境の整備」の中で「移住及び定住の促進」の必要性とそのための住環境の整備の方針が語られ、16ページに「移住・定住の促進」策が記述されていますが、これだけで移住者が劇的に増えるとは到底思えません。過去5年間と大差ない結果は容易に想像できるのではないのでしょうか。</p> <p>そこで提案ですが、《いの町出身の「若者を都会から呼び戻す」町独自のUターン促進策》をお考えいただきたいのです。向こう5年間を見通した基本計画の中に、「移住促進」の中心課題として、「いの町出身の若者を都会から呼び戻す町独自のUターン促進策」を据えてほしいのです。</p>	<p>重要課題である人口減少を食い止めるため、魅力的で住み続けたいと思えるまちを目指して、移住定住促進、産業振興、福祉の充実、教育振興、防災対策など様々な施策を推進しております。</p> <p>その中で移住定住促進に関しては、若者や都会だけでなく、Uターン・Iターン含め町外から幅広い世代の方々に移住及び定住していただくことを念頭に置き、これまで取り組んできました。結果、人口の社会減少の抑制に一定の効果はあったものの、依然として若者の減少には歯止めがかかっていないことから、計画に記載しているとおりに、これまでの取組を継続しつつ、より若者や子育て世帯の移住定住を目的とした施策を県と連携して展開してまいります。</p>
<p>コミュニティ</p>	<p>基本構想（案）P16 5. 住民と行政の～ （本文4行目）基本理念にも掲げた通り、町職員を含む町民が～（1. コミュニティの育成）町職員を含む～とあります。</p> <p>町職員の皆さんは、法令や制度が複雑に変化し、大変だと想像します。その中で、担当ではなくても、より地域に入って住民と一緒にまちづくりをやりたい職員もいると思います。5年10年と時間をかけて集落や地域の姿を作り上げることは、とても意義のある、やりがいのあることです。</p> <p>基本構想（案）では「町職員」に複数回触れていますが、基本計画（案）P109 施策1 コミュニティの育成などでは書かれていません。</p> <p>①何らかの計画や行動（案）が必要だと思います。 ②「移住」に含まれるUターンや、町内在住の若者・子育て世帯への新たなサポート体制など、いの町独自の計画（案）が必要だと思います。 ③コミュニティ（特に山間集落）は存続が危ぶまれる地域もあります。 ※地区の集まりでも、その不安の声が聞かれる。 集落活動センター（県事業）だけでなく、町独自の特色ある取り組み・支援の創設や、集落・住民グループの活動を一層後押しする施策をお願いします。</p>	<p>【①への回答】 基本構想で記載しているとおりに、町職員と町民が適切な役割分担のもとまちづくりを進めていくこととしており、基本計画には町職員という記載はありませんが、第5章第1節主要施策では、町職員が町民と連携して取り組んでいくことを前提とした記載にしております。</p> <p>【②への回答】 令和7年度から若者と子育て世帯を対象とした町独自の人口減少対策事業を実施することとしており、この事業に関する実施計画書を作成しております。なお、このことについては、基本計画の第1章第2節第2項 住環境の整備の主要施策に記載しており、取り組んでいくこととしています。</p> <p>【③への回答】 第5章第1節に記載しているコミュニティの育成において、地域コミュニティの衰退を課題と捉え、これに対応する施策として意識の高揚と組織の活性化及び地域リーダーの育成に取り組むこととし基本計画に記載しておりますので、いただいたご意見を考慮し事業を展開してまいります。</p>